

(無断転載を禁ず)

受験番号： _____
生年月日： _____ . _____ . _____
氏 名： _____

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

第117回簿記能力検定試験

1級工業簿記・原価計算①

試験会場

制限時間：原価計算とともに1時間30分

工業簿記

2022年6月施行

問題(50点)

第1問

日ビ工業株式会社の大坂工場では製品Xを生産販売し、工程別実際総合原価計算(累加法)を採用している。第1工程では、工程の始点で原料Aを投入し、次いで工程の40%の時点で原料Bを投入し加工を行い、さらに工程の終点にて材料Cを投入することで第1工程完了品が完成する。第2工程では、工程の始点で第1工程完了品を全量投入し、加工を行うことで製品Xを完成させている。下記資料に基づき、各問に答えなさい。

1. 第1工程に関するデータ

	生産データ	製造原価(内 訳)			
		原料 A	原料 B	材料 C	加工費
月初仕掛品	3,000個 (50%)	618,000円	229,500円	? 円	478,500円
当月投入	31,500個	6,457,500円	2,079,000円	3,000,000円	9,552,000円
月末仕掛品	4,500個 (30%)	? 円	? 円	? 円	? 円
完成品	30,000個	? 円	? 円	? 円	? 円

2. 第2工程に関するデータ

	生産データ	製造原価(内 訳)	
		前工程費	加工費
月初仕掛品	2,900個 (50%)	2,030,000円	534,270円
当月投入	? 個	? 円	10,888,450円
月末仕掛品	3,000個 (50%)	? 円	? 円
正常仕損	900個 (60%)	? 円	? 円
完成品	29,000個	? 円	? 円

3. その他の資料

- 第1工程および第2工程に関する生産データにおいて、()内は加工進捗度および仕損の発生点を示す。
- 月末仕掛品の評価方法は第1工程が『先入先出法』、第2工程が『平均法』を採用している。
- 正常仕損費は正常仕損非度外視法によって処理すること。なお、仕損品に評価額はなし。
- 第1工程から第2工程に工程完了品を振替える際に、予定原価(1個あたり700円)を用いることで、計算の迅速化を図るとともに、前工程における能率の良否が自工程に混入しないようにしている。

[問1] 解答用紙に示す勘定記入を行い、第1工程完了品原価を第2工程へ振替える仕訳および振替差異に関する仕訳を示しなさい。なお、使用する勘定科目は下記の中から適切な科目を選ぶこと。

[勘定科目]

第1工程仕掛品	第2工程仕掛品	製	品	半	製	品	振	替	差	異
---------	---------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

[問2] 仮に、第2工程の正常仕損が『工程を通じ平均的に発生している』場合の第2工程の月末仕掛品原価と完成品総合原価を計算しなさい。なお、計算にあたり第2工程加工費の月初仕掛品原価を532,100円に変更する。それ以外に条件の変更はない。

第2問

日ビ工業製作所では本社会計から工場会計を独立させている。材料倉庫は工場内にあるが、材料の購入、給与等の支払い、製品の販売は本社が行う。完成した製品はいったん工場の倉庫に保管され、その後本社からの指示により本社の倉庫に納入している。また、本社から工場への材料の振替えには原価に10%の利益を加算し、工場は完成した製品に製造原価の20%の利益を加算して本社へ納入している。

次の取引について、工場側で行われる仕訳を示しなさい。なお、使用する勘定科目は下記の中から適切な科目を選ぶこと。また、仕訳が不要な場合には借方科目欄に『仕訳なし』と記入すること。

[勘定科目]

製	品	材	料	賃	金	製	造	間	接	費				
内	部	売	上	仕	掛	品	本	社	内	部	売	上	原	価

- 本社は材料2,000kg(500円/kg)を掛で購入し、工場の倉庫へ納入した。なお、引取運賃150,000円が発生しており、現金で支払った。また、購入原価の計算は購入代価に引取運賃を加算している。
- 工場は材料を直接材料として1,500kg、間接材料として100kg消費した。なお、材料費の計算には、予定消費価格(630円/kg)を用いている。
- 本社は工場従業員に対し、賃金600,000円、賞与手当120,000円を支給した。
- 工場は完成した製品(製造原価2,400,000円)を本社に納入した。
- 本社は工場から納入された製品を3,500,000円で掛販売した。

(無断転載を禁ず)

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

受験番号: _____

生年月日: _____

氏名: _____

第117回簿記能力検定試験

1級工業簿記・原価計算②

試験会場	得点欄

制限時間：原価計算とともに1時間30分

工業簿記

2022年6月施行

解答用紙

第1問

[問1] 必要な()内には『 — 』を記入すること。

第 1 工 程 仕 掛 品

(単位：円)

月初仕掛品原価		工程完了品原価	
原 料	A ()	原 料	A ()
原 料	B ()	原 料	B ()
材 料	C ()	材 料	C ()
加 工	費 ()	加 工	費 ()
当月製造費用		月末仕掛品原価	
原 料	A ()	原 料	A ()
原 料	B ()	原 料	B ()
材 料	C ()	材 料	C ()
加 工	費 ()	加 工	費 ()
	()		()

仕		訳	
借方科目	金額	貸方科目	金額

第 2 工 程 仕 掛 品

(単位：円)

月初仕掛品原価		完 成 品 原 価	
前 工 程 費	()	前 工 程 費	()
加 工 費	()	加 工 費	()
当月製造費用		正 常 仕 損 費	()
前 工 程 費	()	月末仕掛品原価	
加 工 費	()	前 工 程 費	()
	()	加 工 費	()
	()	正 常 仕 損 費	()
	()		()

[問2]

月末仕掛品原価	円	完成品総合原価	円
---------	---	---------	---

第2問

仕		訳		
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

受験番号： _____

生年月日： _____

氏 名： _____

第117回簿記能力検定試験

1級工業簿記・原価計算③

試験会場

制限時間：工業簿記とともに1時間30分

原 価 計 算

2022年6月施行

問題 (50点)

第1問

日ビ工業株式会社の倉敷事業部では、新製品Tの製造販売を検討しており、その製造には新設備が必要である。下記資料に基づき、各問に答えなさい。

- 新設備の取得原価は32,000,000円であり、第0年度末(現時点)に購入する。
- 耐用年数 5年(経済的耐用年数)
- 新設備の減価償却方法は定額法で、残存(売却)価額は0円とする。
- 新製品Tの各年度における税引前純現金収入

第1年度末	第2年度末	第3年度末	第4年度末	第5年度末
8,000,000円	12,000,000円	12,500,000円	11,500,000円	10,500,000円

- 法人税等の税率は40%である。
- 税引後資本コスト率は年10%とする。

[問1] 割引率10%の現価係数を答えなさい。なお、計算上端数が生じる場合は、小数第4位を四捨五入すること。(例:0.9876...→0.988)

また、以下の問において必要な場合は、[問1]で求めた現価係数を使用すること。

[問2] 各年度における減価償却費の法人税等節約額を答えなさい。

[問3] 各年度末の税引後キャッシュ・フローを答えなさい。

[問4] ①年平均キャッシュ・フローを使用した回収期間、②累積的キャッシュ・フローの現在価値を使用した回収期間を答えなさい。

なお、計算上端数が生じる場合は、小数第3位を四捨五入すること。(例:1.234...年→1.23年)

[問5] 投資利益率(会計的利益率)を答えなさい。なお、投資額は総投資額、利益は年間平均利益額を利用すること。また、計算上端数が生じる場合は、%未満第3位を四捨五入すること。(例:12.345...%→12.35%)

[問6] 正味現在価値を答えなさい。

[問7] 以下の文章の()内に入るものとして、適切な語句を答えなさい。なお、解答用紙の選択肢のうち、不要なものを二重線で消すこと。

相互排他的投資案の評価を行う際に、適用する評価方法によって最有利案の判断が異なる場合がある。企業活動の最大目的が利益額の増大である限り、()が最大となる投資案を採用すべきである。

第2問

日ビ製作所では、X設備とY設備の2つの投資案のどちらを採用すべきか検討を行っている。下記資料に基づき、各問に答えなさい。

1. 各設備に関する資料

	取得原価	耐用年数	変動費	年間固定費
X設備	7,500万円	3年	4.5万円/個	4,000万円
Y設備	9,000万円	3年	4.0万円/個	5,500万円

- 各設備とも残存価額は0円として定額法により減価償却費を計算しており、3年後は各設備とも除却する予定である。
- 各設備の変動費、年間固定費は現金支出費用であり、年間固定費の中に減価償却費は含まれていない。
- 各設備を使用して製造される製品Zの販売価格は1個あたり10万円である。
- 法人税等の税率は40%であり、税引後資本コスト率は年8%とする。なお、割引率8%の現価係数は下記を使用すること。

現価係数(8%)	1年: 0.926	2年: 0.857	3年: 0.794
----------	-----------	-----------	-----------

[問1] 資料5の現価係数に基づき、3年間の年金現価係数を答えなさい。

[問2] 各設備の1年あたり減価償却費を答えなさい。

[問3] 製品Zを毎年同量ずつ製造販売するものとして、各設備における年間の製造販売量が何個以上であれば、採算がとれるか正味現在価値法に基づいて答えなさい。

[問4] 製品Zを毎年同量ずつ製造販売するものとして、年間の製造販売量が何個以上であれば、どちらの設備のほうが原価が低く有利であるか正味現在価値法に基づいて答えなさい。

第3問

下記資料に基づき、文章中の()内に入る語句を解答用紙の語群から選択し、[]内には適切な数値を記入しなさい。

原価企画では、製品の(①)段階において、原価を作り込むことで、総合的な原価低減を行う。その原価算定プロセスは、まず、目標価格を設定し、目標利益率を達成するための所要利益を控除して(②)原価を算定する。その原価と従来どおりの経営活動で発生すると予想される(③)原価との比較により、原価低減目標が決定される。そして、(④)を行った結果、達成可能ではあるがレベルの高い目標数値として(⑤)原価が設定される。よって、(②)原価は[⑥]万円、(③)原価は[⑦]万円となり、(④)の結果、(⑤)原価は[⑧]万円となる。

【資料】

- 技術・企画部が現状の生産工程を前提に行った新製品の原価見積額は600万円である。
- 目標売上高利益率は28%であり、販売部が市場調査等により予想した新製品の販売価格は800万円である。
- (④)を繰り返した結果、第1次では15万円、第2次では6万円の引き下げが可能となった。なお、生産前の段階では、これ以上の原価低減の余地はない。

(無断転載を禁ず)

受験番号： _____
 生年月日： _____ . _____ . _____
 氏 名： _____

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

第117回簿記能力検定試験

1級工業簿記・原価計算④

試験会場	得点欄

制限時間：工業簿記とともに1時間30分

原 価 計 算

2022年6月施行

解答用紙

第1問

[問1]

1年	2年	3年	4年	5年

[問2]

各年度における減価償却費の法人税等節約額 _____ 円

[問3]

第1年度末	第2年度末	第3年度末	第4年度末	第5年度末
円	円	円	円	円

[問4]

①の回収期間 _____ 年 ②の回収期間 _____ 年

[問5]

_____ %

[問6]

正味現在価値 _____ 円

[問7]

正味現在価値 ・ 収益性指数 ・ 内部利益率

第2問

[問1]

年金現価係数 _____

[問2]

X設備 _____ 万円 Y設備 _____ 万円

[問3]

X設備 _____ 個以上 Y設備 _____ 個以上

[問4]

年間の製造販売量が _____ 個以上であれば、 [X ・ Y]設備の方が有利となる。

※ []内は不要な文字を二重線で消すこと。

第3問

<語群>

生 産 目 標	評 価 実 際	標 準	生 産 準 備
許 容 V E 活 動	予 防 企 画 ・ 設 計	F A 化	成 行

①		②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	